

（第1面）

産業廃棄物処理計画書

2022 年 6 月 3 日

兵庫県知事 殿

提出者

住所 兵庫県小野市匠台19番地

氏名 日本ハム食品株式会社 関西プラント
工場長 青山 裕一

（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）

電話番号 0794-63-8139

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第9項の規定に基づき、産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。

事業場の名称	28J5001060 日本ハム食品株式会社 関西プラント小野工場
--------	----------------------------------

事業場の所在地	兵庫県小野市匠台19番地
---------	--------------

計画期間	令和4年4月1日から令和5年3月31日
------	---------------------

当該事業場において現に行っている事業に関する事項

①事業の種類	0095 冷凍調理食品製造業
--------	----------------

②事業の規模	13,949,954千円
--------	--------------

③従業員数	740人（令和4年3月時点）
-------	----------------

④産業廃棄物の一連の処理の工程	別紙③参照
-----------------	-------

産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

(管理体制図)
別紙④参照

産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

①現状	【前年度（令和 3 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	排出量	別紙1参照 t	t
	(これまでに実施した取組) 別紙2参照		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	排出量	別紙1参照 t	t
	(今後実施する予定の取組) 別紙2参照		

産業廃棄物の分別に関する事項

①現状	(分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) 別紙2参照
②計画	(今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) 別紙2参照

自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項

①現状	【前年度（令和 3 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行った産業廃棄物の量	別紙1参照	t
	(これまでに実施した取組)		
			別紙2参照
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行う産業廃棄物の量	別紙1参照	t
	(今後実施する予定の取組)		
			別紙2参照

自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項

①現状	【前年度（令和 3 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら熱回収を行った産業廃棄物の量	別紙1参照	t
	自ら中間処理により減量した産業廃棄物の量	別紙1参照	t
			(これまでに実施した取組)
			別紙2参照
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら熱回収を行う産業廃棄物の量	別紙1参照	t
	自ら中間処理により減量する産業廃棄物の量	別紙1参照	t
			(今後実施する予定の取組)
			別紙2参照

(第4面)

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項

①現状	【前年度（令和 3年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った産業廃棄物の量	別紙1参照 t	t
	(これまでに実施した取組) 別紙2参照		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行う産業廃棄物の量	別紙1参照 t	t
	(今後実施する予定の取組) 別紙2参照		

産業廃棄物の処理の委託に関する事項

①現状	【前年度（令和 3年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	全処理委託量	別紙1参照 t	t
	優良認定処理業者への処理委託量	別紙1参照 t	t
	再生利用業者への処理委託量	別紙1参照 t	t
	認定熱回収業者への処理委託量	別紙1参照 t	t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	別紙1参照 t	t
	(これまでに実施した取組) 別紙2参照		

②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	全処理委託量	別紙1参照 t	t
	優良認定処理業者への処理委託量	別紙1参照 t	t
	再生利用業者への処理委託量	別紙1参照 t	t
	認定熱回収業者への処理委託量	別紙1参照 t	t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	別紙1参照 t	t
	(今後実施する予定の取組)		
別紙2参照			

(第6面)

備考

1 前年度の産業廃棄物の発生量が1,000トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。

2 当該年度の6月30日までに提出すること。

3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。

(1) ①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。

(2) ②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。

(3) ④欄には、当該事業場において生ずる産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。

4 「自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。

5 「産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。

6 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「一」を記入すること。

7 ※欄は記入しないこと。

(廃棄物処理法-産業廃棄物処理計画書)
 現状：前年度（令和3年度）実績量
 計画：今年度（令和4年度）計画量

単位：トン／年

産業廃棄物の種類	排出抑制に関する事項		自ら行う再生利用に関する事項		自ら行う中間処理に関する事項				自ら行う埋立処分等に関する事項		処理委託に関する事項									
	排出量 (前年度実績値の①)		自ら再生利用を行う産業廃棄物の量 (前年度実績値の②+⑧)		自ら熱回収を行う産業廃棄物の量 (前年度実績値の⑤)		自ら中間処理により減量する産業廃棄物の量 (前年度実績値の⑦)		自ら埋立処分又は海洋投入処分を行う産業廃棄物の量 (前年度実績値の③+⑨)		全処理委託量 (前年度実績値の⑩)		優良認定処理業者への処理委託量 (前年度実績値の⑪)		再生利用業者への処理委託量 (前年度実績値の⑫)		認定熱回収業者への処理委託量 (前年度実績値の⑬)		認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量 (前年度実績値の⑭)	
	現状	計画	現状	計画	現状	計画	現状	計画	現状	計画	現状	計画	現状	計画	現状	計画	現状	計画	現状	計画
0200汚泥	2033.11	2012.78	0	0	0	0	289.45	233.48	0	0	1743.66	1726.22	0	0	1743.66	1726.22	0	0	0	0
1000動植物性残渣	942.3	932.88	0	0	0	0	0	0	0	0	942.3	932.88	0	0	942.3	932.88	0	0	0	0
0600廃プラスチック類	549.8	544.30	0	0	0	0	17.59	17.41	0	0	532.21	526.89	0	0	532.21	526.89	0	0	0	0
1300ガラスくず、コンクリートくず	31.4	31.09	0	0	0	0	0	0	0	0	31.4	31.09	0	0	31.4	31.09	0	0	0	0
0300廃油	2.53	2.50	0	0	0	0	0	0	0	0	2.53	2.50	0	0	2.53	2.50	0	0	0	0
0800木くず	0.2	0.20	0	0	0	0	0	0	0	0	0.2	0.20	0	0	0.2	0.20	0	0	0	0
合計	3559.34	3523.7466	0	0	0	0	307.04	250.89	0	0	3252.3	3219.777	0	0	3252.3	3219.777	0	0	0	0

別紙2 (廃棄物処理法-産業廃棄物処理計画書)

1 当該事業場において行っている事業に関する事項

①事業の種類	0095 冷凍調理食品製造業
②事業の規模	製造品出荷額 13,949,954千円 (令和3年度実績)
③従業員数	740人 (令和4年3月時点)
④産業廃棄物の一連の処理の工程	別紙3のとおり

2 産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項 (管理体制図等, 別紙4を参照)

別紙4のとおり

3 産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

①現状	(これまでに実施した取組) <ul style="list-style-type: none"> ・有価物分別の見直し ・落ち肉、落ちパン粉削減 ・用水使用量削減による汚泥削減 ・濡れ廃プラの圧縮による削減
②計画	(今後実施する予定の取組) <ul style="list-style-type: none"> ・落ち肉・落ちパン粉の削減 ・原料を再生利用にする事で廃棄物削減 ・ビニール袋の使用量を減らす事で廃プラ削減 ・用水使用量削減と汚泥含水率を下げる取組により汚泥削減

4 産業廃棄物の分別に関する事項

①現状	(分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) <ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物置き場の表示や指導による従業員への周知
②計画	(今後, 分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) <ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物置き場の表示や指導による従業員への周知

5 自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項

①現状	(これまでに実施した取組) 特になし。
②計画	(今後実施する予定の取組) 特になし。

6 自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項

①現状	(これまでに実施した取組) ・排水処理における汚泥含水率の低下に向けた取組 ・水分を含んだ廃プラスチックを圧縮機にて減容し水分除去
②計画	(今後実施する予定の取組) 上記に同じ

7 自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項

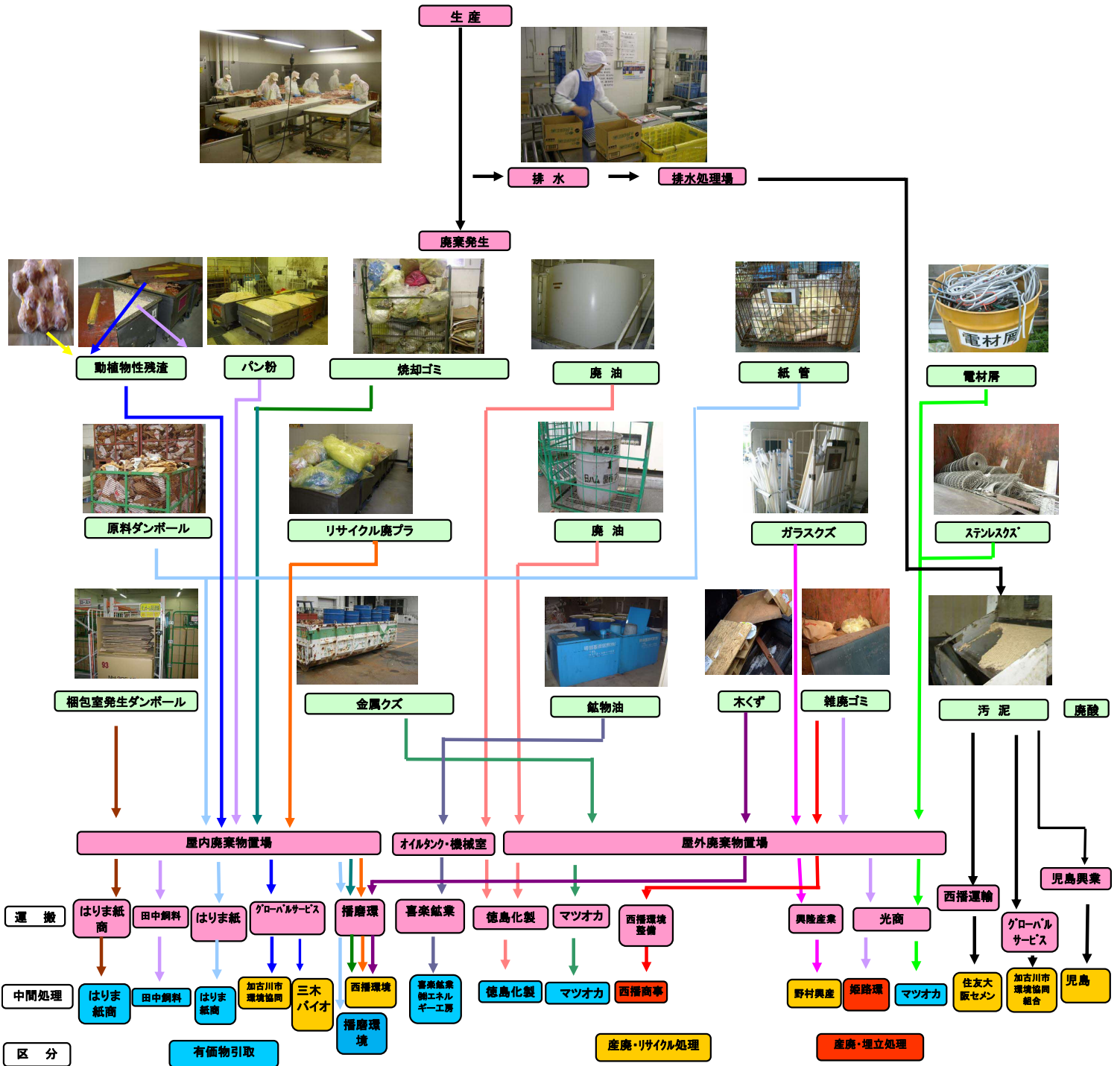
①現状	(これまでに実施した取組) 特になし
②計画	(今後実施する予定の取組) 特になし

8 産業廃棄物の処理の委託に関する事項

①現状	(これまでに実施した取組) ・ISO14001環境マネジメントシステムによる廃棄物削減の取組実施 ・委託業者現地視察の実施
②計画	(今後実施する予定の取組) ・廃棄物50%減を工場の目標として定め廃棄物削減に向けた取組を実施 ・従業員の意識向上として、現状を周知、教育する事により、廃棄物の発生量抑制につなげる。 ・ISO14001環境マネジメントシステムによる廃棄物削減の取組実施 ・委託業者現地視察の実施

廃棄物処理フロー図

廃棄物処理ルート



(別紙④)

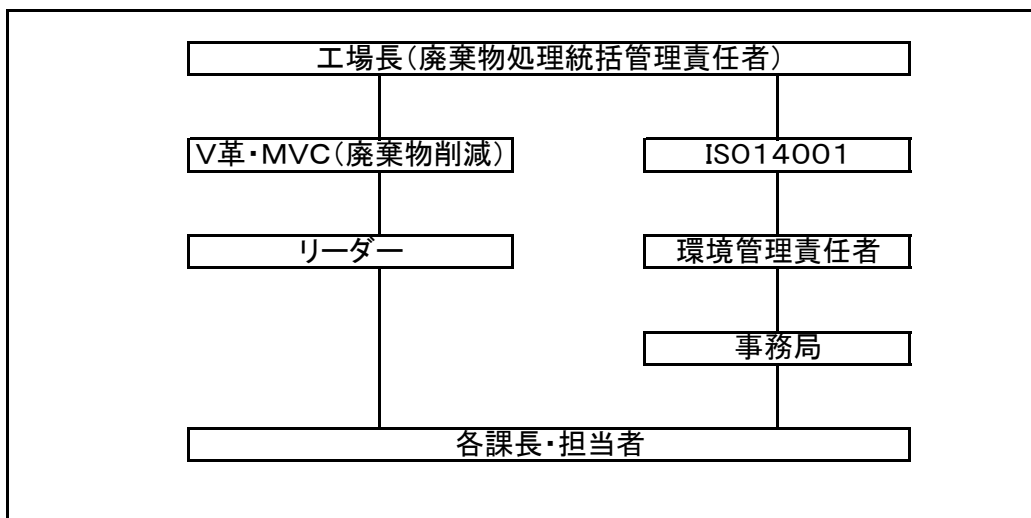
産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

廃棄物管理組織(令和4年度)

統括管理責任者 工場長
廃棄物担当課 技術管理課長
廃棄物管理担当者 技術管理課

廃棄物管理 担当者	○廃棄物管理状況の把握と改善策の検討 ○廃品庫の管理 ○廃棄物処理施設の運転・維持管理状況の把握 ○廃棄物処理業者の調査、選定及び管理、契約書の締結 ○廃棄物処理計画の作成 ○産業廃棄物及び特別管理産業廃棄物管理票の交付・管理 ○監督官庁への各種報告 ○社員・関連会社に対する教育・啓発 ○その他関係する事項
V革・MVC (廃棄物削減 項目) ISO14001	○廃棄物処理に関する検討 廃棄物の発生抑制、再生利用、計画的な廃棄物の管理運営を行う上で 必要な事項を検討する。 (V革・MVC) ・リーダー・・・技術管理課員 ・メンバー・・・各課担当者 (ISO14001) ・環境管理責任者 技術管理課長 ・事務局・・・技術管理課長、技術管理課主任、 技術管理課員 ・メンバー・・・各課長、担当者
廃棄物処理	○廃棄物処理方針の策定 ○工場の廃棄物管理規定の策定・改廃 ○廃棄物処理に関する各種事項の決定・承認

廃棄物管理組織



- (1)管理体制の強化
工場内の各部署と協力し、廃棄物削減に対する組織を構成し、推進する。(V革・MVC・ISO14001)
- (2)教育
発生する廃棄物の発生量及び分別状況、毎朝の廃品庫の状況などをメール・全体集礼・情報共有シートなどを活用し周知を行う。
- (3)情報公開
廃棄物の課別発生量、種類等について情報の公開に努める。